2026 年 11 月 16 日版　令和 8 年熊本地震：脆弱性評価・強靭性評価とそれに基づく学術的所見（（第三次）**資料 3**

H28 熊本地震から 10 年の「住宅ストック強靭化」による R8 年熊本地震の住宅関連経済被害軽減効果推計

京都大学大学院　藤井聡

概要

- 対象 7 市町の住家被害は、**全壊約 2,705 棟、大規模半壊約 1,038 棟、半壊約 7,790 棟**、一部破損約 65,245 棟、**半壊以上約 11,532 棟**と推計される（総被害件数 76,777 件の 4.1%、3,142 棟が分類未確定。これを各市町の既判定被害構成比で補完し推計）。その住宅関係直接被害推計額は約 8,987 億円、解体・応急住宅・避難対応・就労中断を含む**住宅関連総経済被害は約 9,155 億円**と推計される（2026 年 9 月価格）。
- 一方、過去 10 年間の耐震性向上が無かった場合の推計全壊約 3,395 棟、半壊以上約 12,427 棟、住宅関係直接被害は約 9,509 億円、住宅関連総経済被害は約 9,696 億円に拡大していたと推計される。
- したがって、過去 10 年間の住宅ストック強靭化により、**全壊約 690 棟、半壊以上約 895 棟、住宅関連経済被害約 541 億円（現状の被害額に対する約 5.9%）が回避された**と推計される。経済被害軽減額は、現状の住宅関連総経済被害約 9,155 億円に対して約 5.9%に相当する。

指標	推計結果
現在の被害件数（未確定分補完後）	全壊 約 2,705／大規模半壊 約 1,038／半壊 約 7,790／一部破損 約 65,245／半壊以上 約 11,532 棟
現在の住宅関係直接被害	約 8,987 億円（2026 年 9 月価格）
現在の住宅関連総経済被害	約 9,155 億円（2026 年 9 月価格）
強靭化なし：全壊	約 3,395 棟
強靭化なし：半壊以上	約 12,427 棟
強靭化なし：住宅関連総経済被害	約 9,696 億円（2026 年 9 月価格）
強靭化による軽減	全壊 約 690 棟／半壊以上 約 895 棟／経済被害 約 541 億円（現状被害額比 約 5.9%）

注：分類未確定 3,142 棟は、各市町で既に判定された全壊・大規模半壊・半壊・一部破損の構成比に比例配分して補完。経済被害額は公表された公式被害額ではなく、本稿の算定モデルによる推計値。対象は熊本市、八代市、宇土市、宇城市、美里町、益城町、氷川町の 7 市町。

1. 推計対象と考え方

本稿は、2026 年熊本地震で震度 6 強以上を観測した市町のうち、住宅ストックの耐震性構成を設定できる 7 市町を対象とする。現在の被害件数は熊本県「令和 8 年熊本地震に係る被害情報 第 69 報」の市町村別住家被害表を用いる。 [1]

反実仮想は、2026 年の地震動、地盤条件、被害分布などを現在の観測被害に残したまま、住宅ストックの旧耐震住宅率だけを 2016 年頃へ戻す。これにより、今回の地震の「揺れ方の違い」ではなく、2016〜2026 年の住宅ストック構成変化に対応する被害差を抽出する。

経済被害は、①住宅・家財・宅地等の直接被害、②解体費、③建設型応急住宅費、④避難所・食事、⑤就労中断を金額化する。家財再購入、住宅修理、支援金、マクロ GDP 損失は、直接被害との重複・移転支出・他項目との重複を避けるため合算しない。

2. 現在の被害件数

熊本県第 69 報の住家被害は 11 月 4 日時点で、県全体では全壊 2,674 棟、大規模半壊 1,037 棟、半壊 8,337 棟、一部破損 71,261 棟、分類未確定 3,364 棟である。住家被害認定調査の調査率は 11 月 1 日時点で 97.0%。本稿の対象 7 市町の内訳は以下の表のとおり。 [1]

市町	全壊	大規模半壊	半壊	一部破損	未確定	計
熊本市	86	56	1,162	20,667	1,167	23,138
八代市	1,277	194	1,889	19,167	818	23,345
宇土市	65	93	741	6,453	29	7,381
宇城市	501	422	2,253	9,913	582	13,671
美里町	94	50	369	553	141	1,207
益城町	64	21	463	3,865	405	4,818
氷川町	526	164	588	1,939	0	3,217
7 市町計	**2,613**	**1,000**	**7,465**	**62,557**	**3,142**	**76,777**

被害区分	公式確認済み件数	現在被害の最終推計（未分類補完後）
全壊	2,613 棟	約 2,705 棟
大規模半壊	1,000 棟	約 1,038 棟
半壊	7,465 棟	約 7,790 棟
一部破損	62,557 棟	約 65,245 棟
半壊以上	11,078 棟	約 11,532 棟

※　分類未確定 3,142 棟については、市町ごとに、すでに分類された「全壊・大規模半壊・半壊・一部破損」の構成比に比例配分して補完。補完後の推計値は、全壊約 2,705 棟、大規模半壊約 1,038 棟、半壊約 7,790 棟、一部破損約 65,245 棟、半壊以上約 11,532 棟となる。

3. 現在の住宅関連経済被害額

3. 1　住宅関係直接被害

2016 年熊本地震では、住家被害（2016 年 9 月 14 日時点）が全壊 8,189 棟、半壊 29,567 棟、一部破損 130,881 棟で、熊本県が試算した「建築物（住宅関係）」被害額は 2 兆 377 億円（住家、家財、宅地を含む）である。[11] 本稿ではこの 2016 年金額をそのまま用いず、総務省消費者物価指数（CPI）により 2026 年 9 月価格へ換算する。[19][20]

本稿では被害程度を簡便に金額換算するため、全壊=1.0、半壊=0.5、一部破損=0.1 の損傷度ウェイトを置く。これは公的な損害係数ではなく、本稿の仮定である。

$$2016\text{ 年の全壊換算棟数} = 8{,}189 + 29{,}567 \times 0.5 + 130{,}881 \times 0.1 = 36{,}060.6\text{ 棟}$$

2016 年価格の全壊換算 1 棟当たり住宅関係被害額 = 20,377 億円 ÷ 36,060.6 = 0.5650766 億円。2016 年平均 CPI 98.1（2020 年=100）、2025 年平均 111.9、2026 年 9 月 102.2（2025 年=100）を接続すると、2016 年→2026 年 9 月の換算係数は 1.16577 となる。[19][20] よって 2026 年価格の単価は 0.658748 億円（約 6,587 万円）/全壊換算棟である。

まず、公式に分類が確認されている被害のみを用いると、全壊換算 13,101.2 棟、住宅関係直接被害約 8,630 億円となる。次に、分類未確定 3,142 棟を第 2 節の方法で各市町の既判定被害構成比に応じて配分すると、全壊換算 13,643.0 棟となる。本稿では、この補完後の値を現在被害の最終推計として用い、住宅関係直接被害を約 8,987 億円と推計する。

3. 2　付随負担増

住宅被害に伴う付随的な負担増として、以下の 4 項目（解体・撤去、建設型応急住宅、避難所・食事、就労中断）を考慮する。基本的な仮定、出典として以下を想定し、下記負担増額を推計した。

項目	現在の推計額	算定式・仮定	出典
解体・撤去	約 33.4 億円	全壊約 2,705 棟×100 ㎡ ×12,342 円/㎡	[12][19][20]
建設型応急住宅	約 133.2 億円	半壊以上約 11,532 棟 ×12.45%×927.95 万円/戸	[1][13][14][19][20]
避難所・食事	約 0.4 億円	応急住宅需要世帯×2.275 人/世帯×7 日×1,667 円/人日	[15][16][19][20]
就労中断	約 0.6 億円	応急住宅需要世帯×1 就業者 ×3 日×14,959 円/日	[17]
合計	約 167.6 億円		

※　解体は全壊住宅の平均延べ面積を 100 ㎡と仮定する。応急住宅需要率は、熊本県の建設型応急住宅整備計画約 1,500 戸を県全体の半壊以上 12,048 棟で除した 12.45%を用いる。避難所・食事は応急住宅需要世帯について 7 日間、就労中断は同世帯について 1 世帯 1 就業者・3 日間とする。2016 年・2018 年由来の単価は CPI で 2026 年 9 月価格へ換算し、就労中断は熊本県の 2026 年 8 月現金給与総額 299,180 円/月を用いる。[12]～[17][19][20]

3.3　現在の総経済被害額

公式に分類が確認されている被害のみを用いた住宅関連総経済被害は約 8,792 億円となる。これに分類未確定 3,142 棟を第 2 節の方法で補完すると、付随負担は解体・撤去約 33.4 億円、建設型応急住宅約 133.2 億円、避難所・食事約 0.4 億円、就労中断約 0.6 億円、合計約 167.6 億円となる。住宅関係直接被害約 8,987 億円と合わせ、本稿で用いる現在の住宅関連総経済被害の最終推計は約 9,155 億円である。

算定段階	住宅関係直接被害	住宅関連総経済被害
公式確認済み被害による途中計算	約 8,630 億円	約 8,792 億円
未分類分補完後の最終推計	約 8,987 億円	約 9,155 億円

4. 強靭化がなかった場合の被害件数

4. 1　住宅ストックの耐震性構成

市町別旧耐震住宅率は、各自治体の耐震改修促進計画、住宅・土地統計調査、国土強靭化地域計画等から設定した。直接値が得られない場合は「耐震性不十分住宅率」を下限代理とし、2016 年頃から現在までの同率の低下を旧耐震住宅率に適用して外挿した。表中の「推計」はこの手続きによる入力値である。[3]～[10]

市町	2016 年頃	現在	設定方法	根拠
熊本市	24.7%	15.8%	2013・2023 の住宅統計等を利用	[4][18]
八代市	36.1%	19.1%	2018 実績等＋耐震性不十分率変化で現在値推計	[5]
宇土市	49.0%	22.9%	2016 旧耐震 6,471/13,193=49.0%；現在値は変化率で推計	[6]
宇城市	37.9%	22.9%	旧耐震実績＋耐震性不十分率変化で推計	[7]
美里町	59.1%	22.9%	2016 耐震性なし 59.1%を下限代理；現在値推計	[8]
益城町	47.0%	22.0%	2016 旧耐震 47%；現在値は計画・耐震化状況から設定	[2][10]
氷川町	51.2%	29.6%	耐震性不十分率を下限代理・変化率で推計	[9]

4. 2　建築年代別被害率と反実仮想式

益城町資料では、2016 年熊本地震の市街化区域で旧耐震基準建物の全壊率は 43.3%、半壊以上率は 68.9%、新耐震基準の全壊率 16.6%、新々耐震基準の全壊率 9.3%であり、旧耐震ほど被害が大きい。 [2]

本稿では新耐震（1982〜2000 年）と新々耐震（2001 年以降）を資料の構成比 37:16 で加重し、「1982 年以降」の全壊率 14.4%、半壊等率 22.6%を作る。旧耐震群は全壊 43.3%、半壊等（大規模半壊＋半壊）25.6%を用いる。 [2]

建築群	全壊率	半壊等率	本稿での用途
旧耐震（〜1981 年）	43.3%	25.6%	PO_k
1982 年以降（加重平均）	14.4%	22.6%	PR_k

ここで、市町 i、時点 t の旧耐震住宅割合を q(i,t) とすると、平均被害率は

$$R(i,k,t) = q(i,t) \times PO_k + \{1 - q(i,t)\} \times PR_k \qquad (1)$$

2026 年の観測被害数 N(i,k,2026) を基準に、住宅ストックだけを 2016 年頃へ戻した反実仮想被害数は以下となる。

$$N^*(i,k,2016) = N(i,k,2026) \times R(i,k,2016) / R(i,k,2026) \qquad (2)$$

4. 3　反実仮想被害の推計

推計被害を基準に式(1)(2)を市町別に適用すると、住宅ストックが 2016 年頃の耐震性構成のままだった場合、全壊は約 3,395 棟、半壊以上は約 12,427 棟と推計される。現在推計の全壊約 2,705 棟、半壊以上約 11,532 棟との差は、**全壊約 690 棟、半壊以上約 895 棟である。これが、過去 10 年間の住宅ストック強靭化の効果の推計値**となる。

集計	現在 全壊	強靭化なし 全壊	増加	現在 半壊以上	強靭化なし 半壊以上	増加
対象 7 市町計	約 2,705 棟	約 3,395 棟	約 690 棟	約 11,532 棟	約 12,427 棟	約 895 棟

住宅ストックが 2016 年頃の構成のままだった場合の住宅被害に伴う被害増を、第 3 節と同じ 2026 年価格の金額換算に適用すると、住宅関係直接被害は約 9,509 億円となる。

一方、強靭化がなかった場合の付随負担は、解体・撤去約 41.9 億円、建設型応急住宅約 143.6 億円、避難所・食事約 0.4 億円、就労中断約 0.7 億円、合計約 186.6 億円と推計される。したがって、**「過去十年の強靭化がなかった場合」の住宅関連総経済被害は約 9,696 億円となる。**

項目	回避額（2026 年 9 月価格）
住宅関係直接被害	約 522.1 億円
解体・撤去	約 8.5 億円
建設型応急住宅	約 10.3 億円
避難所・食事	約 0.03 億円
就労中断	約 0.05 億円
合計	約 541.0 億円

したがって、住宅ストック強靭化による経済被害軽減額は、住宅関係直接被害約 522 億円、解体・応急住宅・避難・就労中断等の付随負担約 19 億円、合計約 541 億円と推計される。これは、現状の住宅関連総経済被害に対する約 5.9%に相当する。

指標	現在	強靭化なし	軽減効果
全壊	約 2,705 棟	約 3,395 棟	約 690 棟
半壊以上	約 11,532 棟	約 12,427 棟	約 895 棟
住宅関係直接被害	約 8,987 億円	約 9,509 億円	約 522 億円
付随負担	約 168 億円	約 187 億円	約 19 億円
住宅関連総経済被害	約 9,155 億円	約 9,696 億円	約 541 億円（現状比 5.9%）

5. 結論

2026 年 11 月時点の対象 7 市町では、分類未確定 3,142 棟を市町別の既判定被害構成比で補完すると、全壊約 2,705 棟、大規模半壊約 1,038 棟、半壊約 7,790 棟、一部破損約 65,245 棟、半壊以上約 11,532 棟と推計された。2026 年 9 月価格で、住宅関係直接被害は約 8,987 億円、解体・応急住宅・避難・就労中断を含む住宅関連総経済被害は約 9,155 億円と推計された。

住宅ストックが 2016 年頃の耐震性構成のままであった場合、全壊は約 3,395 棟、半壊以上は約 12,427 棟、住宅関係直接被害は約 9,509 億円、住宅関連総経済被害は約 9,696 億円に達したと推計される。したがって、2016〜2026 年の住宅ストック強靭化により、全壊約 690 棟、半壊以上約 895 棟、住宅関連経済被害約 541 億円が回避されたと推計される。この経済被害軽減額は、現状の住宅関連総経済被害約 9,155 億円の約 5.9%に相当すると推計された。

付録 A　主要数値の検証表

以下は、主要な推計値を第三者が再計算できるよう、入力値・算式・出典を対応させたものである。

検証対象	値	再計算式・手順	出典
対象 7 市町の確認済み住家被害	全壊 2,613／大規模半壊 1,000／半壊 7,465／一部破損 62,557／未確定 3,142	[1]市町村別表の 7 市町を合計	[1]
未確定補完後	全壊 2,704.8／大規模半壊 1,037.7／半壊 7,789.7／一部破損 65,244.8	各市町の未確定×当該市町の既判定構成比を各区分へ配分	[1]＋本稿計算
住宅関係被害単価（2026 年価格）	0.658748 億円／全壊換算棟	[20,377 億 ÷(8,189+29,567×0.5+130,881×0.1)]×1.16577	[11][19][20]＋本稿仮定
現在の直接被害（公式確認済み分・途中計算）	8,630.4 億円	確認済み各区分×損傷度ウェイト×0.658748 億円	[1][11][19][20]＋本稿計算
現在の直接被害（未分類補完後・最終推計）	8,987.3 億円	補完後各区分×損傷度ウェイト×0.658748 億円	[1][11][19][20]＋本稿計算
現在の付随負担（未分類補完後・最終推計）	167.6 億円	33.4+133.2+0.4+0.6	[12]〜[17][19][20]＋本稿計算
現在の総経済被害	9,154.9 億円	8,987.3+167.6	本稿計算
強靭化なし被害件数	全壊 3,395.1／半壊以上 12,427.0 棟	式(1)(2)を市町別に補完後被害へ適用	[2]〜[10]＋本稿計算
強靭化なし直接被害	9,509.4 億円	現在直接被害 8,987.3＋回避直接被害 522.1	本稿計算

検証対象	値	再計算式・手順	出典
強靭化なし付随負担	186.6 億円	強靭化なし全壊・半壊以上に同一付随費用モデルを適用	[12]～[17][19][20]＋本稿計算
強靭化なし総経済被害	9,696.0 億円	9,509.4+186.6	本稿計算
強靭化による経済被害軽減	541.0 億円	9,696.0－9,154.9；現状比 =541.0/9,154.9=5.91%	本稿計算
価格換算係数	2016→2026 年 9 月 1.16577／2018→2026 年 9 月 1.14936	2016: (111.9/98.1)×1.022；2018: (111.9/99.5)×1.022	[19][20]

参考文献・データ出典

[1] 熊本県 災害警戒本部 「令和 8 年熊本地震に係る被害情報 第 69 報（令和 8 年 11 月 9 日 13:00 公表）」，2026 年 11 月 9 日。 PDF p.1（県計・認定調査進捗）、p.3（市町村別住家被害）。使用値：県全体の全壊 2,674、大規模半壊 1,037、半壊 8,337、一部破損 71,261、分類未確定 3,364、調査率 97.0%、対象 7 市町の各被害件数。 URL: https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/284138_913078_misc.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[2] 益城町 「益城町立地適正化計画（資料編）」，2026 年公表版（計画資料）。 「平成 28 年熊本地震による被害状況の整理《建物被害と建物築年数・耐震基準の関係》」付近（PDF 印刷頁 69 前後）。使用値：旧耐震 47%、新耐震 37%、新々耐震 16%；旧耐震全壊 43.3%・半壊以上 68.9%、新耐震全壊 16.6%、新々耐震全壊 9.3%等。 URL: https://www.town.mashiki.lg.jp/kiji0034980/3_4980_12313_up_s22qwmwl.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[3] 熊本県 「熊本県建築物耐震改修促進計画」（第 4 期），2026 年 3 月。 本編・資料編「住宅耐震化率の推移」「旧耐震基準以前に建てられた住宅の耐震化」等。市町別耐震化率・算定方法の基礎資料。 URL: https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/115/4362.html （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[4] 熊本市／総務省統計局 「熊本市建築物耐震改修促進計画」（2021 年 4 月改訂）／令和 5 年住宅・土地統計調査，2021 年／2023 年。 熊本市の住宅耐震化率・建築時期別住宅ストック。使用入力：2016 年頃旧耐震率 24.7%、現在 15.8%（建築時期不詳を除く 1980 年以前住宅率等から設定）。 URL: https://www.city.kumamoto.jp/kiji0031073/index.html （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[5] 八代市 「八代市建築物耐震改修促進計画」（令和 8 年 4 月改定），2026 年 4 月。 本編・資料編の住宅耐震化状況。使用入力：2016 年頃 36.1%、現在 19.1%（耐震性不十分率の変化等を用いた本稿推計）。 URL: https://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji003801/ （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[6] 宇土市 「宇土市建築物耐震改修促進計画」，計画公表版。 PDF p.21「一般住宅」。使用値：平成 28 年度住宅 13,193 戸、旧耐震 6,471 戸（49.0%）。現在値 22.9%は耐震性不十分率の変化を用いた本稿推計。 URL: https://www.city.uto.lg.jp/d?q=56a957db26e5a09f48cf7c421f9a1712.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[7] 宇城市 「宇城市建築物耐震改修促進計画 令和 2 年 2 月改訂」，2020 年 2 月。 住宅の耐震化の現状・目標。使用入力：2016 年頃旧耐震率 37.9%、現在 22.9%（計画掲載の耐震性不十分率の推移を用いた本稿推計）。 URL: https://www.city.uki.kumamoto.jp/gyousei/keikaku/2018942 （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[8] 美里町 「美里町建築物耐震改修促進計画」，2017 年。 PDF p.19「一般住宅」。平成 28 年度耐震性なし 2,884 戸／4,882 戸＝59.1%。使用入力：2016 年頃 59.1%（下限代理）、現在 22.9%（変化率から本稿推計）。 URL: https://www.town.kumamoto-misato.lg.jp/material/files/group/2/312_1.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[9] 氷川町 「氷川町建築物耐震改修促進計画」，計画公表版。 住宅耐震化率・耐震性不十分住宅の推移。使用入力：2016 年頃 51.2%、現在 29.6%（耐震性不十分率を下限代理として本稿設定）。 URL: https://www.town.hikawa.kumamoto.jp/kiji0032486/3_2486_3_21_103_2596_up_X18V3K5G.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[10] 益城町 「益城町国土強靭化地域計画」（令和 2 年 8 月策定），2020 年 8 月。 住宅耐震化・住宅ストック強靭化に関する指標。使用入力：現在の耐震性不十分率等から旧耐震率 22.0%を設定。 URL: https://www.town.mashiki.lg.jp/kiji0034101/index.html （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[11] 熊本県 「平成 28 年熊本地震からの復旧・復興プラン」，2016 年 8 月（同年改訂版）。 PDF p.2「県内における被害額（試算）一覧」等。使用値：建築物（住宅関係）2 兆 377 億円（住家、家財、宅地）、住家全壊 8,189、半壊 29,567、一部破損 130,881。 URL: https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/15259.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[12] 熊本県 「平成 28 年熊本地震における災害廃棄物処理の記録」，2019 年 3 月。 PDF p.68～69「県で示した主な解体標準単価」。使用値（木造）：解体 7,862 円/㎡、運搬 1,690 円/㎡、基礎 1,035 円/㎡。 URL: https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/20788.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[13] 内閣府 「大規模災害時における被災者の住まいの確保に関する検討会 論点整理（参考資料）」，2017 年。 PDF p.82「熊本地震における応急建設住宅の工事期間・建設コストの比較」。使用値：プレハブ仮設平均 796 万円/戸（敷地造成費込み、解体費を含む）。 URL: https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hisaishasumai/pdf/ronten_sankou.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[14] 熊本県 「令和 8 年（2026 年）10 月 15 日 知事定例記者会見」，2026 年 10 月 15 日。 「建設型応急住宅の当面の整備計画」。使用値：全体で 1,500 戸程度の整備計画（会見中の具体値 1,482 戸を概数 1,500 戸として使用）。 URL: https://www.pref.kumamoto.jp/site/chiji/282671.html （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[15] 熊本県 「令和 7 年国勢調査の結果『熊本県人口（確定値）』」，2026 年 9 月 29 日。 2025 年 10 月 1 日現在。使用値：人口 1,677,302 人、世帯 737,218 世帯→平均 2.275 人/世帯。 URL: https://www.pref.kumamoto.jp/site/kokusei-chousa/268855.html （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[16] 内閣府 「災害救助法に基づく救助の種類・支援内容について（資料 3-2）」，2018 年頃資料。 使用値：避難所 320 円/人・日、炊き出し・食品 1,130 円/人・日、いずれも原則 7 日以内。 URL: https://www.bousai.go.jp/kaigirep/kyuujorenkei/miyagi_hyogo_2/pdf/shiryo03_2.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[17] 熊本県 「令和 8 年（2026 年）8 月分 毎月勤労統計調査地方調査結果 熊本県の賃金・労働時間及び雇用の動き」，2026 年 10 月。PDF p.3（紙面表記 p.1）「1 賃金の動き」。使用値：事業所規模 30 人以上、調査産業計の現金給与総額 299,180 円/月。URL: https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/321753.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[18] 総務省統計局 「令和 5 年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」表 6-3-1，2024 年 9 月 25 日公表。 住宅の種類・建築の時期別住宅数（全国・都道府県・市区町村）。熊本市の 2023 年建築時期別住宅ストックの確認に使用。 URL: https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?statdisp_id=0004021711 （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[19] 総務省統計局 「2020 年基準 消費者物価指数 全国 2025 年（令和 7 年）12 月分及び 2025 年（令和 7 年）平均」，2026 年 1 月 23 日。表 7（全国・年平均）。使用値：総合指数 2016 年 98.1、2018 年 99.5、2025 年 111.9（2020 年=100）。URL: https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/nen/pdf/zen-n.pdf （2026 年 11 月 10 日閲覧）

[20] 総務省統計局「2025 年基準 消費者物価指数 全国 2026 年（令和 8 年）9 月分」, 2026 年 10 月 23 日。表 1。使用値：総合指数 102.2（2025 年 =100）。URL: https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/pdf/zenkoku.pdf（2026 年 11 月 10 日閲覧）
注：本文の「推計」「仮定」と明示した値は公表機関の公式推計ではない。公表値と本稿算定値を区別するため、付録 A に再計算式を示した。